

令和4年度

越谷市病院事業会計決算審査意見書

越谷市監査委員



越 監 第 1 0 5 号
令和5年(2023年)8月14日

越谷市長 福 田 晃 様

越谷市監査委員 井 上 茂 平

越谷市監査委員 利根川 敏 彦

越谷市監査委員 畑 谷 茂

越谷市監査委員 清 田 巳喜男

令和4年度 越谷市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度越谷市病院事業会計の決算を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 準 拠 基 準	1
第2 審 査 の 種 類	1
第3 審 査 の 対 象	1
第4 審 査 の 着 眼 点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	1
第7 審 査 の 結 果	1
1 業 務 状 況	2
2 予 算 執 行 状 況	3
3 経 営 成 績	4
4 財 政 状 態	6
5 主 な 経 営 指 標 に よ る 状 況	8
6 む す び	9

決算審査資料

1 業 務 実 績 表	13
2 予 算 決 算 対 照 比 較 表	14
3 損 益 計 算 書 前 年 度 対 比 表	16
4 貸 借 対 照 表 前 年 度 対 比 表	18
5 経 営 分 析 表	20
6 経 営 指 標 の 推 移	24

- (注) 1 本文中の金額は千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てたため、差額または合計額が一致しない場合がある。
- 3 添付した審査資料については、円単位で表示した。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。このため、計数が一致しない場合がある。
なお、比率(%)の比較増減の単位はポイントである。
- 5 符号の用法は次のとおりである。
「0.0」 … 該当数値はあるが単位未満のもの
「-」 … 該当数値がないもの
「△」 … マイナス
「皆増」 … 前年度に数値がなく全額増加したもの
- 6 本文中の 2 予算執行状況は消費税及び地方消費税込み、3 経営成績、4 財政状態及び
5 主な経営指標による状況は消費税及び地方消費税抜きの数値である。

令和4年度 越谷市病院事業会計決算審査意見

第1 準拠基準

越谷市監査基準

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第3 審査の対象

令和4年度 越谷市病院事業会計決算その他関係書類

第4 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して調製されているか。
- 2 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
- 3 経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- 4 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。

第5 審査の主な実施内容

審査に付された決算その他関係書類について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査室、監査委員事務局及び対象部局執務室等
- 2 日程
令和5年(2023年)6月20日から同年7月14日まで

第7 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等をした結果、計数は正確であり、また事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認めた。また、事業の執行は、財務監査等において検出された事項のほかは、適正に処理されていることを認めた。

1 業務状況

病院の利用状況は、次表のとおりである。診療患者数については、入院延患者数が 105,471 人（1日平均 289.0 人）、外来延患者数 196,896 人（診療日当たり 1日平均 810.3 人）で、前年度に比べ入院延患者数が 2,142 人の増加、外来延患者数が 4,485 人の減少となっている。

なお、病床利用率は 432 床で 66.9%、休床ベッド数を加えた 481 床では 60.1%である。

項 目	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
病 床 数 (床)	432 (481)	432 (481)	432 (481)	432 (481)	432 (481)
診 療 患 者 数 (人)	302,367	304,710	306,743	344,380	354,570
入 院 延 患 者 数 (人)	105,471	103,329	108,694	124,770	129,820
1 日 平 均 患 者 数 (人)	289.0	283.1	297.8	340.9	355.7
外 来 延 患 者 数 (人)	196,896	201,381	198,049	219,610	224,750
診療日当たり1日平均患者数 (人)	810.3	832.2	815.0	915.0	921.1
病 床 利 用 率 (%)	66.9 (60.1)	65.5 (58.9)	68.9 (61.9)	78.9 (70.9)	82.3 (73.9)

※病床数は年度末現在。()内の数字は、休床ベッド数を加えた数値。

また、診療科別に前年度と対比すると次表のとおりである。

(単位：人)

区 分 科 別	入 院			外 来			合 計		
	患 者 数			患 者 数			患 者 数		
	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
内 科	6,338	6,901	△ 563	19,532	20,852	△ 1,320	25,870	27,753	△ 1,883
小 児 科	3,584	4,572	△ 988	16,052	15,253	799	19,636	19,825	△ 189
脳神経外科	10,443	8,319	2,124	6,117	5,954	163	16,560	14,273	2,287
神 経 内 科	3,916	3,801	115	6,648	6,806	△ 158	10,564	10,607	△ 43
外 科	12,895	13,056	△ 161	16,501	17,424	△ 923	29,396	30,480	△ 1,084
消化器科	12,797	12,880	△ 83	21,486	21,118	368	34,283	33,998	285
放射線科	-	-	-	3,635	3,527	108	3,635	3,527	108
呼吸器科	11,287	10,781	506	10,569	10,335	234	21,856	21,116	740
循環器科	6,865	7,182	△ 317	13,056	13,525	△ 469	19,921	20,707	△ 786
婦 人 科	8,861	9,156	△ 295	22,167	23,474	△ 1,307	31,028	32,630	△ 1,602
産 科	4,783	5,085	△ 302	5,570	5,369	201	10,353	10,454	△ 101
整形外科	17,295	16,214	1,081	17,589	20,045	△ 2,456	34,884	36,259	△ 1,375
皮 膚 科	287	291	△ 4	7,179	7,414	△ 235	7,466	7,705	△ 239
耳鼻咽喉科	1,192	1,019	173	8,820	8,491	329	10,012	9,510	502
眼 科	1,057	949	108	6,593	6,637	△ 44	7,650	7,586	64
泌尿器科	3,871	3,123	748	13,773	13,464	309	17,644	16,587	1,057
麻 酔 科	-	-	-	1,609	1,693	△ 84	1,609	1,693	△ 84
合 計	105,471	103,329	2,142	196,896	201,381	△ 4,485	302,367	304,710	△ 2,343

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
医業収益	10,592,500	10,113,486	95.5	10,079,300	9,895,097	98.2
医業外収益	1,561,500	1,653,508	105.9	1,559,800	1,608,961	103.2
特別利益	149,000	150,602	101.1	148,900	148,088	99.5
合 計	12,303,000	11,917,596	96.9	11,788,000	11,652,146	98.8

収益的収入の決算額 11,917,596 千円は、医業収益 10,113,486 千円、医業外収益 1,653,508 千円、特別利益 150,602 千円の合計で、前年度と比較して 265,450 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 96.9%である。

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
医業費用	12,175,500	12,044,425	98.9	11,526,174	11,434,104	99.2
医業外費用	104,940	104,603	99.7	103,200	98,135	95.1
特別損失	12,560	12,557	100.0	11,626	9,314	80.1
予備費	10,000	0	0	10,000	0	0
合 計	12,303,000	12,161,585	98.9	11,651,000	11,541,554	99.1

収益的支出の決算額 12,161,585 千円は、医業費用 12,044,425 千円、医業外費用 104,603 千円、特別損失 12,557 千円の合計で、前年度と比較して 620,031 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 98.9%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
企業債	430,000	430,000	100	1,373,500	1,373,500	100
補助金	100	30,609	30,609.9	1,900	2,537	133.5
固定資産売却代金	100	0	0	100	0	0
他会計負担金	200,000	200,000	100	200,000	200,000	100
合 計	630,200	660,609	104.8	1,575,500	1,576,037	100.0

資本的収入の決算額 660,609 千円は、企業債 430,000 千円、補助金 30,609 千円、他会計負担金 200,000 千円の合計で、前年度と比較して 915,428 千円の減少となっており、予算に対する執行率は 104.8%である。

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
建設改良費	662,798	627,559	94.7	1,719,100	1,695,308	98.6
企業債償還金	612,968	612,967	100.0	323,900	323,877	100.0
合 計	1,275,766	1,240,526	97.2	2,043,000	2,019,185	98.8

資本的支出の決算額 1,240,526 千円は、建設改良費 627,559 千円、企業債償還金 612,967 千円の合計で、前年度と比較して 778,659 千円の減少となっており、予算に対する執行率は 97.2%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 579,916 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,903 千円、過年度分損益勘定留保資金 578,013 千円で補てんされている。

《 決算審査資料 2 予算決算対照比較表 参照 》

3 経営成績

(1) 収 益

病院事業収益

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
医 業 収 益	10,085,783	9,873,330	212,452	2.2
医 業 外 収 益	1,646,916	1,601,921	44,995	2.8
特 別 利 益	150,595	148,088	2,507	1.7
合 計	11,883,296	11,623,340	259,955	2.2

病院事業収益は、医業収益 10,085,783 千円、医業外収益 1,646,916 千円、特別利益 150,595 千円の計 11,883,296 千円で、前年度と比較して 259,955 千円 (2.2%) の増加となっている。

医業収益 10,085,783 千円は、入院収益 6,377,858 千円、外来収益 2,776,518 千円、一般会計からの他会計負担金 770,000 千円、その他医業収益 161,407 千円であり、病院事業収益の 84.9%を占め、前年度と比較して 212,452 千円 (2.2%) の増加となっている。増加した要因は、入院収益の増加である。

医業外収益 1,646,916 千円は、受取利息配当金 7 千円、一般会計からの他会計負担金 330,000 千円、補助金 1,175,513 千円、長期前受金戻入 70,823 千円、その他医業外収益 70,573 千円であり、病院事業収益の 13.8%を占め、前年度と比較して 44,995 千円 (2.8%) の増加となっている。増加した要因は、補助金等の増加である。

特別利益 150,595 千円は、過年度損益修正益であり、病院事業収益の 1.3%を占め、前年度と比較して 2,507 千円（1.7%）の増加となっている。増加した要因は、前年度分職員手当等の返金が増加したこと等によるものである。

(2) 費用

病院事業費用

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
医 業 費 用	12,029,484	11,422,097	607,386	5.3
医 業 外 費 用	87,147	86,020	1,126	1.3
特 別 損 失	12,555	9,314	3,240	34.8
合 計	12,129,187	11,517,433	611,754	5.3

病院事業費用は、医業費用 12,029,484 千円、医業外費用 87,147 千円、特別損失 12,555 千円の計 12,129,187 千円で前年度と比較して 611,754 千円（5.3%）の増加となっている。

医業費用 12,029,484 千円は、給与費 6,698,497 千円、材料費 2,725,156 千円、経費 1,766,540 千円、減価償却費 794,578 千円が主なものであり、病院事業費用の 99.2%を占め、前年度と比較して 607,386 千円（5.3%）の増加となっている。増加した要因は、経費、減価償却費、資産減耗費等の増加によるものである。

医業外費用 87,147 千円は、支払利息 46,075 千円、長期前払消費税 38,737 千円、雑損失 2,334 千円であり、病院事業費用の 0.7%を占め、前年度と比較して 1,126 千円（1.3%）の増加となっている。増加した要因は、長期前払消費税、雑損失の増加によるものである。

特別損失 12,555 千円は、過年度損益修正損であり、病院事業費用の 0.1%を占め、前年度と比較して 3,240 千円（34.8%）の増加となっている。増加した要因は、医業未収金の不納欠損額が見込みより多かったことによるものである。

(3) 損益

総収益対総費用

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	11,883,296	11,623,340	259,955	2.2
総 費 用 (B)	12,129,187	11,517,433	611,754	5.3
純 損 益 (A)-(B)	△245,891	105,907	△351,798	△332.2
総収益対総費用比率 (A)/(B)×100	98.0	100.9	△2.9	—

総収益 11,883,296 千円に対し、総費用は 12,129,187 千円であり、差引 245,891 千円の純損失を計上し、前年度の純利益 105,907 千円と比較して 351,798 千円の損失増加となっている。収益と費用の総合的な関連を示す総収益対総費用比率は、理想比率 100%以上を下回る 98.0%となっている。

医業収益対医業費用

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
医業収益 (A)	10,085,783	9,873,330	212,452	2.2
医業費用 (B)	12,029,484	11,422,097	607,386	5.3
医業損益 (A)－(B)	△1,943,700	△1,548,766	△394,935	△25.5
医業収益対医業費用比率 (A)/(B)×100	83.8	86.4	△2.6	－

医業収益 10,085,783 千円に対し、医業費用 12,029,484 千円であり、差引 1,943,700 千円の医業損失を計上し、前年度の医業損失 1,548,766 千円と比較して 394,935 千円の損失増加となっている。医業収益とそれに要した医業費用を対比して業務活動の能率を示す医業収益対医業費用比率は、理想比率 100%以上を下回る 83.8%となっている。

《 決算審査資料 3 損益計算書前年度対比表 参照 》

4 財政状態

資産、負債及び資本の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
資 産	固 定 資 産	7,565,078	7,849,393	△284,315	△3.6
	流 動 資 産	2,368,881	2,164,644	204,237	9.4
資 産 合 計		9,933,959	10,014,038	△80,079	△0.8
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	2,282,393	2,619,693	△337,300	△12.9
	流 動 負 債	2,232,626	1,741,399	491,227	28.2
	繰 延 収 益	189,955	178,068	11,887	6.7
	計	4,704,974	4,539,160	165,814	3.7
	資 本 金	6,155,565	6,155,565	0	0
	剰 余 金	△926,579	△680,688	△245,891	△36.1
	計	5,228,985	5,474,877	△245,892	△4.5
負 債 ・ 資 本 合 計		9,933,959	10,014,038	△80,079	△0.8

(1) 資 産

資産合計 9,933,959 千円は、固定資産 7,565,078 千円、流動資産 2,368,881 千円で、前年度と比較して 80,079 千円 (0.8%) の減少となっている。

固定資産は、有形固定資産 7,037,271 千円、無形固定資産 2,804 千円、投資その他資産 525,002 千円である。流動資産は、現金預金 89,722 千円、未収金 2,153,450 千円、貸倒引当金 △9,100 千円、貯蔵品 132,365 千円、前払金 1,950 千円、その他流動資産 493 千円である。

(2) 負債

負債合計 4,704,974 千円は、固定負債 2,282,393 千円、流動負債 2,232,626 千円、繰延収益 189,955 千円で、前年度と比較して 165,814 千円 (3.7%) の増加となっている。

固定負債は、企業債 2,201,255 千円、リース債務 81,137 千円である。

流動負債は、企業債 708,042 千円、リース債務 54,897 千円、未払金 605,227 千円、引当金 320,000 千円、預り保証金 4,320 千円、預り金 40,138 千円、一時借入金 500,000 千円である。

繰延収益は、長期前受金 1,346,846 千円、長期前受金収益化累計額 Δ 1,156,891 千円である。

(3) 資本

資本合計 5,228,985 千円は、資本金 6,155,565 千円、剰余金 Δ 926,579 千円で、前年度と比較して 245,892 千円 (4.5%) の減少となっている。

資本金は、6,155,565 千円である。

剰余金は、欠損金で、当年度未処理欠損金 926,579 千円である。

また、資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,878	139,242	Δ 83,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 489,047	Δ 1,500,063	1,011,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,135	994,725	Δ 732,590
資金増加(減少)額	Δ 171,033	Δ 366,095	195,062
資金期首残高	260,756	626,851	Δ 366,095
資金期末残高	89,722	260,756	Δ 171,034

業務活動によるキャッシュ・フローは、55,878 千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、489,047 千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、262,135 千円の増加となっている。

資金期末残高は、現金預金 89,722 千円と一致しており、期首と比較して 171,034 千円 (65.6%) の減少となっている。

《 決算審査資料 4 貸借対照表前年度対比表 参照 》

5 主な経営指標による状況

経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
経常収益 (A)	11,732,700	11,475,252	257,448	2.2
経常費用 (B)	12,116,631	11,508,118	608,513	5.3
経常損益 (A)－(B)	△383,931	△32,865	△351,066	△1,068.2
経常収支比率 (A)/(B)×100	96.8	99.7	△2.9	－

医業収益と医業外収益を合わせた経常収益 11,732,700 千円に対し、医業費用と医業外費用を合わせた経常費用 12,116,631 千円であり、差引 383,931 千円の経常損失を計上し、前年度の経常損失 32,865 千円と比較して 351,066 千円の損失の増加となっている。経常収益とそれに要した経常費用を対比して経営の健全性を示す経常収支比率は、96.8%となっている。

修正医業収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
修正医業収益 (A) ①－②	9,315,783	9,103,330	212,453	2.3
医業収益 ①	10,085,783	9,873,330	212,453	2.2
他会計負担金 ②	770,000	770,000	0	0
医業費用 (B)	12,029,484	11,422,097	607,387	5.3
修正医業収支比率 (A)/(B)×100	77.4	79.7	△2.3	－

医業収益から他会計負担金を除いた修正医業収益 9,315,783 千円に対し、医業費用 12,029,484 千円であり、修正医業収益と医業費用を対比して経営の収益性を示す修正医業収支比率は、77.4%となっている。

病床利用率（稼働病床数）

(単位：人、床、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
年延入院患者数 (A)	105,471	103,329	2,142	2.1
年延病床数 (B)	157,680	157,680	0	0
病床利用率 (A)/(B)×100	66.9	65.5	1.4	－

年延入院患者数 105,471 人に対し、年延病床数（稼働病床数）157,680 床であり、施設の活用度合いを示す病床利用率は 66.9%となっている。

《 決算審査資料 6 経営指標の推移 参照 》

6 むすび

令和4年度における本市病院事業の業務状況は、年間入院延患者数10万5,471人、外来延患者数19万6,896人で、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響のもと、前年度に比べ入院延患者数は2,142人増加した一方、外来延患者数は4,485人減少した。また、稼働病床数に対する病床利用率は、前年度に比べ1.4ポイント増の66.9%（許可病床数に対する病床利用率は60.1%）となった。

経営成績は、事業収益が118億8,329万6千円で、前年度比約2.2%増加した。これは、収益の大部分を占める入院収益の増加や、新型コロナウイルス感染症に関する医療機関向け補助金の増加などによるものである。事業費用は121億2,918万7千円で、前年度比約5.3%増加した。これは、医療情報システム更新に伴う減価償却費の増加や、光熱水費・物価の上昇等による経費の増加などによるものである。また、病院事業には地方公営企業法の財務規定等が適用され、経費負担区分が定められており、救急医療の確保に要する経費、高度・特殊医療や建設改良に要する経費等のうち不採算部分については、一般会計による負担が認められている。当年度は、この基準内の繰入金として13億円が繰り入れられたが、収支の結果は、損益計算書において2億4,589万1千円の純損失を計上して3年ぶりの赤字決算となり、当年度未処理欠損金は9億2,657万9千円となった。

経営分析における主な指標については、経営の健全性を示す経営収支比率が、前年度に比べ2.9ポイント減の96.8%となり、健全経営の水準とされる100%から徐々に低下している状況である。また、病院の本業である医業活動の収益性を示す修正医業収支比率は、前年度に比べ2.3ポイント減の77.4%となった。その他、年度後半期には現金預金の不足分を一時借入金で補う状況が続き、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金預金比率が11.0ポイント減の4.0%に低下した。

当年度は、「第六期中期経営計画」の初年度にあたり、収益確保対策として、外来腫瘍化学療法診療料などの新たな施設基準等の取得が行われ、その効果額は約2,340万円であった。また、費用削減対策として、引き続きジェネリック医薬品の採用を推進し、薬品費の増加を約1億4,489万円抑制するなど、当該計画を踏まえた経営努力がなされたことを確認した。しかし、過去2年間における収支改善の要因としてコロナ関係の補助金収入が大きかったように、現状の事業基盤は、国や県による医療政策の動向や経済情勢の影響等によって変わる側面があり、ポスト・コロナ社会への対応も探る当面の経営環境は、不確実で厳しい状況がさらに続くことと思われる。

そのような中で、社会や環境の変化に適応し、地域に密着した安全で良質な医療を継続的に提供していくためには、経営の健全性が不可欠であることから、引き続き収益の確保や費用の抑制・最適化等の取組を総合的に推進し、効果的な経営改善につなげられるよう要望する。

加えて、本市では、昭和51年（1976年）に開院した市立病院をはじめ、ほぼ同時期に建設した市有施設の多くが、この先10年以内に何らかの整備等に着手することを要するものとされている。それぞれの施設の設置目的や求められる機能と市全体の財政負担のあり方等を総合勘案する中で、病院施設についても今後の事業展望や市民ニーズを踏まえた計画的で的確な対応を講じられるよう併せて要望するとともに、その具体化に至る間においても、引き続き地域の基幹的な公的医療機関として地域医療機関との連携を強化しつつ、市民満足度の高い医療の安定的な確保と進展を図り、公共の福祉の増進と医療水準の向上に一層貢献されることを期待する。

決算審査資料

1 業務実績表

項 目		単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	備 考	
病床数	稼働数	床	432	432	0	年度末現在	
	許可数	床	481	481	0		
診療 患者 数	入院	年 計	人	105,471	103,329	2,142	年間入院延患者数
		1日平均	人	289.0	283.1	5.9	$\frac{\text{年間入院延患者数}}{\text{年間日数}}$
	外来	年 計	人	196,896	201,381	△ 4,485	年間外来延患者数
		1日平均	人	810.3	832.2	△ 21.9	$\frac{\text{年間外来延患者数}}{\text{診療日数}}$
	計	年 計	人	302,367	304,710	△ 2,343	
		1日平均	人	1,099.3	1,115.3	△ 16.0	
病床利用率	稼働数	%	66.9	65.5	1.4	$\frac{\text{年間入院延患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
	許可数	%	60.1	58.9	1.2		
入院外来患者比率		%	186.7	194.9	△ 8.2	$\frac{\text{年間外来延患者数}}{\text{年間入院延患者数}} \times 100$	
職 員 数	医 師	人	201	202	△ 1		
	看 護 職 員	人	414	410	4		
	医 療 技 術 員	人	111	110	1		
	事 務 職 員	人	56	59	△ 3		
	技 術 職 員	人	8	7	1		
	業 務 職 員	人	91	83	8		
	計	人	881	871	10	年度末現在	
患者1人1日当たり費用		円	39,784	37,485	2,299	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間入院外来延患者数}}$	
患者1人1日当たり収益		円	33,356	32,402	954	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間入院外来延患者数}}$	
患 者 1 人 1日当たり 診 療 収 益	入 院	円	60,470	59,170	1,300	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年間入院延患者数}}$	
	外 来	円	14,101	14,038	63	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年間外来延患者数}}$	
	平 均	円	30,276	29,343	933	$\frac{\text{入 院 外 来 収 益}}{\text{年間入院外来延患者数}}$	

※稼働数は、休床ベッド数を除いた数値（平成30年4月から432床）。

※職員数は、再任用等短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

2 予算決算対照比較表

(1) 収益的収支

区分	科目	令和4年度			
		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率
収入	医業収益	10,592,500,000	10,113,486,446	△ 479,013,554	84.8
	医業外収益	1,561,500,000	1,653,508,156	92,008,156	13.9
	特別利益	149,000,000	150,602,197	1,602,197	1.3
	合計	12,303,000,000	11,917,596,799	△ 385,403,201	100
区分	科目	令和4年度			
		予算額	決算額	不用額	構成比率
支出	医業費用	12,175,500,000	12,044,425,143	131,074,857	99.0
	医業外費用	104,940,000	104,603,068	336,932	0.9
	特別損失	12,560,000	12,557,065	2,935	0.1
	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0
	合計	12,303,000,000	12,161,585,276	141,414,724	100

(2) 資本的収支

区分	科目	令和4年度				
		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	
収入	企業債	430,000,000	430,000,000	0	65.1	
	補助金	100,000	30,609,902	30,509,902	4.6	
	固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0	
	他会計負担金	200,000,000	200,000,000	0	30.3	
	合計	630,200,000	660,609,902	30,409,902	100	
区分	科目	令和4年度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
支出	建設改良費	662,798,300	627,559,398	10,065,000	25,173,902	50.6
	企業債償還金	612,968,000	612,967,025	0	975	49.4
	合計	1,275,766,300	1,240,526,423	10,065,000	25,174,877	100

※消費税及び地方消費税込み数値である。

(単位：円、%)

執行率	令和3年度				
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
95.5	10,079,300,000	9,895,097,351	△ 184,202,649	84.9	98.2
105.9	1,559,800,000	1,608,961,078	49,161,078	13.8	103.2
101.1	148,900,000	148,088,000	△ 812,000	1.3	99.5
96.9	11,788,000,000	11,652,146,429	△ 135,853,571	100	98.8
執行率	令和3年度				
	予算額	決算額	不用額	構成比率	執行率
98.9	11,526,174,000	11,434,104,071	92,069,929	99.1	99.2
99.7	103,200,000	98,135,914	5,064,086	0.8	95.1
100.0	11,626,000	9,314,859	2,311,141	0.1	80.1
0	10,000,000	0	10,000,000	0	0
98.9	11,651,000,000	11,541,554,844	109,445,156	100	99.1

(単位：円、%)

執行率	令和3年度					
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率	
100	1,373,500,000	1,373,500,000	0	87.1	100	
30,609.9	1,900,000	2,537,000	637,000	0.2	133.5	
0	100,000	0	△ 100,000	0	0	
100	200,000,000	200,000,000	0	12.7	100	
104.8	1,575,500,000	1,576,037,000	537,000	100	100.0	
執行率	令和3年度					
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	執行率
94.7	1,719,100,000	1,695,308,182	10,266,300	13,525,518	84.0	98.6
100.0	323,900,000	323,877,000	0	23,000	16.0	100.0
97.2	2,043,000,000	2,019,185,182	10,266,300	13,548,518	100	98.8

3 損益計算書 前年度対比表

(単位：円、%)

科 目	借		方		増減率
	令和4年度		令和3年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
医 業 費 用	12,029,484,521	99.2	11,422,097,681	99.2	5.3
給 与 費	6,698,497,899	55.2	6,608,794,981	57.4	1.4
材 料 費	2,725,156,233	22.5	2,629,028,024	22.8	3.7
経 費	1,766,540,468	14.6	1,566,142,358	13.6	12.8
減 価 償 却 費	794,578,316	6.5	583,500,864	5.1	36.2
資 産 減 耗 費	22,877,332	0.2	12,219,281	0.1	87.2
研 究 研 修 費	21,834,273	0.2	22,412,173	0.2	△ 2.6
医 業 外 費 用	87,147,368	0.7	86,020,714	0.7	1.3
支 払 利 息	46,075,592	0.4	53,873,430	0.4	△ 14.5
長 期 前 払 消 費 税	38,737,277	0.3	31,891,788	0.3	21.5
雑 損 失	2,334,499	0.0	255,496	0.0	813.7
特 別 損 失	12,555,624	0.1	9,314,801	0.1	34.8
過 年 度 損 益 修 正 損	12,555,624	0.1	9,314,801	0.1	34.8
小 計	12,129,187,513	100	11,517,433,196	100	5.3
当 年 度 純 利 益 ・ 純 損 失 (△)	△ 245,891,491	-	105,907,410	-	△ 332.2
合 計	11,883,296,022	-	11,623,340,606	-	2.2

※消費税及び地方消費税抜き数値である。

科 目	貸		方		増減率
	令和4年度		令和3年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
医 業 収 益	10,085,783,818	84.9	9,873,330,961	84.9	2.2
入 院 収 益	6,377,858,183	53.7	6,114,007,430	52.6	4.3
外 来 収 益	2,776,518,191	23.4	2,826,982,869	24.3	△ 1.8
他 会 計 負 担 金	770,000,000	6.5	770,000,000	6.6	0
そ の 他 医 業 収 益	161,407,444	1.3	162,340,662	1.4	△ 0.6
医 業 外 収 益	1,646,916,790	13.8	1,601,921,645	13.8	2.8
受 取 利 息 配 当 金	7,368	0.0	9,913	0.0	△ 25.7
他 会 計 負 担 金	330,000,000	2.7	330,000,000	2.8	0
補 助 金	1,175,513,098	9.9	1,125,236,000	9.7	4.5
長 期 前 受 金 戻 入	70,823,224	0.6	70,520,494	0.6	0.4
そ の 他 医 業 外 収 益	70,573,100	0.6	76,155,238	0.7	△ 7.3
特 別 利 益	150,595,414	1.3	148,088,000	1.3	1.7
過 年 度 損 益 修 正 益	150,595,414	1.3	148,088,000	1.3	1.7
合 計	11,883,296,022	100	11,623,340,606	100	2.2

4 貸借対照表 前年度対比表

借 科 目	方				増減率
	令和4年度		令和3年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固定資産	7,565,078,299	76.2	7,849,393,936	78.4	△ 3.6
有形固定資産	7,037,271,348	70.9	7,333,014,040	73.3	△ 4.0
建物	3,161,300,342	31.8	3,308,208,785	33.0	△ 4.4
建物附属設備	1,479,425,734	14.9	1,533,832,416	15.3	△ 3.5
構築物	86,395,002	0.9	96,199,849	1.0	△ 10.2
器械備品	2,118,184,945	21.3	2,120,251,507	21.2	△ 0.1
車両	2,329,300	0.1	208,711	0.0	1,016.0
リース資産	170,286,025	1.7	266,362,772	2.7	△ 36.1
建設仮勘定	19,350,000	0.2	7,950,000	0.1	143.4
無形固定資産	2,804,700	0.0	2,804,700	0.0	0
電話加入権	2,804,700	0.0	2,804,700	0.0	0
投資その他資産	525,002,251	5.3	513,575,196	5.1	2.2
長期前払消費税	525,002,251	5.3	513,575,196	5.1	2.2
流動資産	2,368,881,626	23.8	2,164,644,163	21.6	9.4
現金預金	89,722,700	0.9	260,756,046	2.6	△ 65.6
未収金	2,153,450,051	21.7	1,786,104,228	17.9	20.6
貸倒引当金	△ 9,100,000	△ 0.1	△ 6,000,000	△ 0.1	51.7
貯蔵品	132,365,112	1.3	121,589,167	1.2	8.9
前払金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0
その他流動資産	493,763	0.0	244,722	0.0	101.8
資産合計	9,933,959,925	100	10,014,038,099	100	△ 0.8

※消費税及び地方消費税抜き数値である。

(単位：円、%)

貸 科 目	方				増減率
	令和4年度		令和3年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固定負債	2,282,393,019	22.9	2,619,693,005	26.2	△ 12.9
企業債	2,201,255,823	22.1	2,483,658,017	24.8	△ 11.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,030,193,323	20.4	2,305,158,017	23.0	△ 11.9
その他の企業債	171,062,500	1.7	178,500,000	1.8	△ 4.2
リース債務	81,137,196	0.8	136,034,988	1.4	△ 40.4
流動負債	2,232,626,117	22.5	1,741,399,660	17.4	28.2
企業債	708,042,194	7.2	608,607,025	6.1	16.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	700,604,694	7.1	608,607,025	6.1	15.1
その他の企業債	7,437,500	0.1	-	-	皆増
リース債務	54,897,792	0.6	54,897,792	0.6	0
未払金	605,227,791	6.1	714,370,358	7.1	△ 15.3
引当金	320,000,000	3.2	320,000,000	3.2	0
賞与引当金	320,000,000	3.2	320,000,000	3.2	0
預り保証金	4,320,000	0.0	4,320,000	0.0	0
預り金	40,138,340	0.4	39,204,485	0.4	2.4
一時借入金	500,000,000	5.0	-	-	皆増
繰延収益	189,955,129	1.9	178,068,283	1.7	6.7
長期前受金	1,346,846,566	13.6	1,116,236,664	11.1	20.7
補助金	544,122,166	5.5	513,512,264	5.1	6.0
他会計負担金	800,000,000	8.1	600,000,000	6.0	33.3
受贈財産評価額	2,600,000	0.0	2,600,000	0.0	0
寄附金	124,400	0.0	124,400	0.0	0
長期前受金収益化累計額	△ 1,156,891,437	△ 11.7	△ 938,168,381	△ 9.4	23.3
負債合計	4,704,974,265	47.3	4,539,160,948	45.3	3.7
資本金	6,155,565,454	62.0	6,155,565,454	61.5	0
剰余金	△ 926,579,794	△ 9.3	△ 680,688,303	△ 6.8	△ 36.1
利益剰余金(欠損金)	△ 926,579,794	△ 9.3	△ 680,688,303	△ 6.8	△ 36.1
当年度未処分利益剰余金(当年度未処理欠損金)	△ 926,579,794	△ 9.3	△ 680,688,303	△ 6.8	△ 36.1
資本合計	5,228,985,660	52.7	5,474,877,151	54.7	△ 4.5
負債・資本合計	9,933,959,925	100	10,014,038,099	100	△ 0.8

5 経営分析表

(1) 構成比率及び財務比率

項目	算式	比率			
		令和4年度	令和3年度		
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{7,565,078,299}{9,933,959,925} \times 100$	76.2	78.4
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{2,368,881,626}{9,933,959,925} \times 100$	23.8	21.6
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{2,282,393,019}{9,933,959,925} \times 100$	23.0	26.2
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{2,232,626,117}{9,933,959,925} \times 100$	22.5	17.4
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{5,418,940,789}{9,933,959,925} \times 100$	54.5	56.5
財務比率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{2,368,881,626}{7,565,078,299} \times 100$	31.3	27.6
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{7,565,078,299}{5,418,940,789} \times 100$	139.6	138.9
	8 固定長期適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{7,565,078,299}{7,701,333,808} \times 100$	98.2	94.9
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,368,881,626}{2,232,626,117} \times 100$	106.1	124.3
	10 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,234,072,751}{2,232,626,117} \times 100$	100.1	117.2
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{89,722,700}{2,232,626,117} \times 100$	4.0	15.0
	12 負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{4,515,019,136}{5,418,940,789} \times 100$	83.3	77.1
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{2,282,393,019}{5,418,940,789} \times 100$	42.1	46.3
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{2,232,626,117}{5,418,940,789} \times 100$	41.2	30.8

(単位：円、%)

令和2年度	備考
76.4	<p>総資産 = 固定資産 + 流動資産</p> <p>総資本 = 資本 + 負債</p> <p>自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益</p> <p>※構成比率は構成部分の全体に対する関係を表すものである。</p> <p>1 固定資産構成比率は大きいほど資本の固定化の傾向にある。</p> <p>2 流動資産構成比率は大きいほど資本の流動化の傾向にある。</p> <p>3 固定負債構成比率 } は企業の長期安定性を測定するもので比率が小さいほどよい。</p> <p>4 流動負債構成比率 }</p> <p>5 自己資本構成比率は大きいほど経営の安定性を示す。</p> <p>※財務比率は貸借対照表における資産と負債、または資本との相互関係を表すもので、企業の経営活動の成果と財務状態の健全性を測定するものである。</p> <p>6 流動資産対固定資産比率は固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p> <p>7 固定比率 } は100%以下が望ましく、超えた場合は過大投資といえる。</p> <p>8 固定長期適合比率 }</p> <p>9 流動比率は一般的に200%以上を望まれるが、地方公営企業では100%を下らなければよいとされている。</p> <p>10 酸性試験比率(当座比率)は100%以上を理想としている。</p> <p>11 現金預金比率は20%以上が望ましい。</p> <p>12 負債比率は100%以下を理想としている。</p> <p>13 固定負債比率 } は負債比率の補助的な比率で、両者の合計は負債比率と一致する。</p> <p>14 流動負債比率 }</p>
23.6	
21.3	
16.5	
62.1	
30.9	
123.0	
91.5	
142.7	
135.4	
42.4	
60.9	
34.3	
26.6	

(2) 回転率、収益率及びその他の比率

(単位：円、回、%)

項目	算式	比率			
		令和4年度	令和3年度		
回 転 率	15 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{10,085,783,818}{9,973,999,012}$	1.0	1.0
	16 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{10,085,783,818}{5,535,943,112}$	1.8	1.8
	17 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産-土地-建設仮勘定)}}$	$\frac{10,085,783,818}{7,693,586,118}$	1.3	1.3
	18 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{10,085,783,818}{2,266,762,895}$	4.4	4.6
	19 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{13,402,111,699}{175,239,373}$	76.5	30.6
	20 未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{10,085,783,818}{1,969,777,140}$	5.1	6.2
	21 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{794,578,316}{7,812,499,664} \times 100$	10.2	7.4
収 益 率	22 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 245,891,491}{9,973,999,012} \times 100$	△ 2.5	1.1
	23 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 245,891,491}{5,535,943,112} \times 100$	△ 4.4	1.9
	24 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{11,883,296,022}{12,129,187,513} \times 100$	98.0	100.9
	25 医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{10,085,783,818}{12,029,484,521} \times 100$	83.8	86.4
そ の 他	26 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(借入金} + \text{企業債} + \text{リース債務)}} \times 100$	$\frac{46,075,592}{3,414,265,414} \times 100$	1.3	1.9
	27 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{612,967,025}{548,686,825} \times 100$	111.7	47.0

令和2年度	備考
1.1	平均=1/2(期末+期首)
1.8	償却資産=(有形固定資産+無形固定資産)-(土地+建設仮勘定) ※電話加入権は、非償却資産として取り扱う。
1.4	※回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。
5.5	15 総資本回転率は企業に投下されている資本の効果を判定する。
34.8	16 自己資本回転率は自己資本の利用度を示すもので低すぎても高すぎてもよくない。
7.3	17 固定資産回転率は固定資産の利用度を示すもので大きいほど企業は安定である。
9.1	18 流動資産回転率は大きいほど資本の運用形態がよい。 19 現金預金回転率は支払金に対する現金の利用度を示す。 20 未収金回転率は大きいほど未収金の回収状況がよい。
3.6	21 減価償却率は固定資産に投下された資本の回収状況をみる。 ※収益率は収益と費用を対比して企業の経営活動を表すもので、その比率は大きいほど良好な成果を示すものである。
5.8	22 総資本利益率 } は投下した資本の収益力を測定する。 23 自己資本利益率 }
102.7	24 総収益対総費用比率 } は企業の全活動の能率を表すもので100%以上が理想である。 25 医業収益対医業費用比率 }
87.8	※その他の比率 26 利子負担率は利子負担を抑制し、財務の健全性確保の指針とする。
2.7	27 企業債償還額対償還財源比率は100%以下が望ましいとされる。
32.8	

6 経営指標の推移

(1) 経常収支比率

(単位：円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益 (A)	11,122,446,268	11,103,833,642	11,537,810,580	11,475,252,606	11,732,700,608
経常費用 (B)	11,213,586,744	11,332,784,835	11,365,868,863	11,508,118,395	12,116,631,889
経常損益 (A)-(B)	△ 91,140,476	△ 228,951,193	171,941,717	△ 32,865,789	△ 383,931,281
経常収支比率 (A)/(B)×100	99.2	98.0	101.5	99.7	96.8

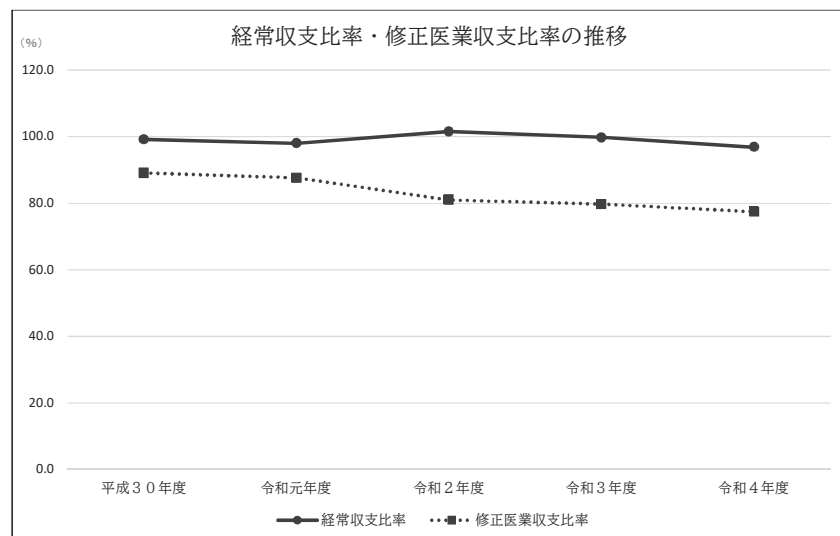
※経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、病院活動による収益状況を示す指標。100%を超えると単年度の収支が黒字であることを示している。

(2) 修正医業収支比率

(単位：円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
修正医業収益 (A) ①-②	9,893,822,845	9,837,791,395	9,128,762,047	9,103,330,961	9,315,783,818
医業収益 ①	10,643,822,845	10,607,791,395	9,898,762,047	9,873,330,961	10,085,783,818
他会計負担金 ②	750,000,000	770,000,000	770,000,000	770,000,000	770,000,000
医業費用 (B)	11,103,249,916	11,224,531,246	11,269,350,025	11,422,097,681	12,029,484,521
修正医業収支比率 (A)/(B)×100	89.1	87.6	81.0	79.7	77.4

※修正医業収支比率は、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を表す指標。公立病院においては、一般会計等からの所定の繰出による経常黒字（経常収支比率100%以上）化を目指す中で、本業である修正医業収支の改善に向けた取組を進めるべきであるとされる。



(3) 病床利用率（稼働病床数）

(単位：人、床、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年延入院患者数 (A)	129,820	124,770	108,694	103,329	105,471
年延病床数 (B)	157,680	158,122	157,680	157,680	157,680
病床利用率 (A)/(B)×100	82.3	78.9	68.9	65.5	66.9

※病床利用率は、年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、病院の施設が有効に活用されているかを示す指標。病床利用率が低い場合、病床規模が不相当であることや病床が有効に活用されていないことなどが考えられる。

